

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	4,181,507 (2,149,160)	4,574,278 (2,420,529)	8,920,222
税引前四半期(当期)利益	(千円)	254,451	133,108	457,648
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(千円)	202,316 (120,363)	76,032 (99,720)	351,545
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (損失)	(千円)	377,224	16,504	675,062
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	4,042,428	4,261,406	4,326,071
総資産額	(千円)	9,251,510	8,919,912	9,239,668
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	2.48 (1.48)	0.93 (1.23)	4.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円)	2.48	0.93	4.32
親会社所有者帰属持分比率	(%)	43.7	47.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,026	135,144	266,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,595	49,778	536,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,259	166,792	262,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,874,717	2,398,550	2,705,773

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会経済活動に正常化の動きがみられる一方、先行きは世界的な金融引き締めが続く中、海外経済の下振れが懸念され、不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、前年を下回る状況からこの四半期においては横ばいの状況になっております。

こうした経営環境の中、当社グループは2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素、感染症対策商材の推進、ストック収益拡大を重点施策とし、取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同期比9.4%増の4,574百万円、営業利益は前年同期比39.1%減の136百万円、親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比62.4%減の76百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。独自プランによるMFPの提案営業に注力するとともに、ネットワーク強化のためのセキュリティソリューションを強化してまいりました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比12.0%減の1,042百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比5.4%増の571百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、電力料金の引き下げ対策として主力商品のLED照明の販売掘り起しを実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.2%増の503百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比4.2%減の2,117百万円となり、セグメント利益は、販売費および一般管理費を削減したこと等により前年同期比94.7%増の128百万円となりました。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、脱炭素化に取り組む企業へLED照明や業務用エアコン等による省エネソリューション営業に注力し、マレーシア子会社のSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.社（以下、SLW社）のLED卸販売も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比29.5%増の2,166百万円、セグメント利益は前年同期比24.1%増の149百万円となりました。

BPR事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCR、BPOサービスの獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、業務の自動化を推進し業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上収益は海外への業務アウトソーシングを手控える企業があったことから、前年同期比2.6%減の290百万円となりました。セグメント利益は、減収及び円安による原価アップもあり前年同期比53.0%減の37百万円となりました。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,042,692	88.0
	FC加盟店 (千円)	571,501	105.4
	代理店 (千円)	503,133	104.2
	計 (千円)	2,117,327	95.8
海外ソリューション事業 (千円)		2,166,615	129.5
BPR事業 (千円)		290,335	97.4
合計 (千円)		4,574,278	109.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より319百万円減少し、8,919百万円となりました。これは営業債務の支払や借入金の返済等により現金及び現金同等物が307百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より275百万円減少し、4,322百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が72百万円、契約負債が80百万円、借入金が81百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より44百万円減少し、4,596百万円となりました。これはその他の資本の構成要素が59百万円減少したこと、及び非支配持分が20百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ307百万円減少し、2,398百万円となりました。営業活動で135百万円使用、投資活動で49百万円獲得し、財務活動で166百万円使用したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は135百万円（前年同四半期は160百万円の収入）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が133百万円となりましたが、棚卸資産が241百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は49百万円（前年同四半期は515百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払い戻し等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は166百万円（前年同四半期は84百万円の収入）となりました。この主な要因は、配当金の支払75百万円及び借入金の返済等62百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2022年9月26日取締役会決議（第20回新株予約権）

	当四半期末 (2023年3月31日現在)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社使用人 16名 当社完全子会社取締役 13名 当社完全子会社使用人 51名
新株予約権の数(個)	46,000個
新株予約権の払込金額	1個につき1円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき91円
新株予約権の行使期間	自 2022年10月12日 至 2032年10月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91円00銭 資本組入額 45円50銭
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) この四半期報告書の提出日の前月末までに行使されたものはありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		82,630,255		2,447,952		2,247,952

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博(常任代理人 三田 証券株式会社)	KUALUMPUR MALAYSIA(東京都中央区日本橋兜 町3番11号)	5,069,000	6.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,502,400	3.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,437,172	3.00
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	2,000,000	2.46
亀山 与一	栃木県佐野市	848,500	1.04
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	748,800	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	670,000	0.82
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番地4	630,000	0.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	537,900	0.66
清水 直也	東京都中央区	505,000	0.62
計		15,948,772	19.64

(注) 上記のほか、自己株式 1,410,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,209,300	812,093	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,355		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,093	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600		1,410,600	1.71
計		1,410,600		1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,705,773	2,398,550
営業債権及びその他の債権	2,173,447	2,080,004
棚卸資産	1,360,469	1,573,285
有価証券及びその他の金融資産	131,766	68,728
その他の流動資産	332,999	314,375
流動資産合計	6,704,455	6,434,944
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	252,387	280,059
有価証券及びその他の金融資産	198,301	197,452
有形固定資産	288,331	274,495
使用権資産	203,805	186,255
のれん	1,259,231	1,250,820
顧客関連資産	115,020	88,565
その他の無形資産	72,117	70,523
繰延税金資産	135,918	134,197
その他の非流動資産	10,100	2,597
非流動資産合計	2,535,213	2,484,967
資産合計	9,239,668	8,919,912

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,125,929	1,053,334
借入金	1,497,264	1,613,920
リース負債	56,056	49,795
未払法人所得税	102,702	114,321
契約負債	341,841	261,462
その他の流動負債	230,402	194,253
流動負債合計	3,354,197	3,287,087
非流動負債		
借入金	770,990	572,574
リース負債	159,937	147,775
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	249,905	251,316
繰延税金負債	56,087	56,620
非流動負債合計	1,244,545	1,035,912
負債合計	4,598,743	4,322,999
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,398,525	2,398,525
利益剰余金	697,560	702,748
自己株式	110,548	110,548
その他の資本の構成要素	287,703	228,226
親会社の所有者に帰属する持分	4,326,071	4,261,406
非支配持分	314,852	335,505
資本合計	4,640,924	4,596,912
負債及び資本合計	9,239,668	8,919,912

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
継続事業			
売上収益	9	4,181,507	4,574,278
売上原価		2,884,400	3,352,001
売上総利益		1,297,107	1,222,276
販売費及び一般管理費		1,087,400	1,083,735
その他の収益		22,782	7,683
その他の費用		8,140	9,588
営業利益		224,349	136,635
金融収益	10	42,416	5,266
金融費用	10	20,887	37,771
持分法による投資損益		8,571	28,977
税引前四半期利益		254,451	133,108
法人所得税費用		98,200	37,050
継続事業からの四半期利益		156,251	96,058
非継続事業	13		
非継続事業からの四半期利益	13	5,400	1,323
四半期利益		161,651	97,382
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		202,316	76,032
非支配持分		40,665	21,350
四半期利益		161,651	97,382
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	12		
継続事業		2.41	0.91
非継続事業		0.07	0.02
合計		2.48	0.93
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	12		
継続事業		2.41	0.91
非継続事業		0.07	0.02
合計		2.48	0.93

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	2,149,160	2,420,529
売上原価	1,440,576	1,747,682
売上総利益	708,583	672,846
販売費及び一般管理費	531,134	526,590
その他の収益	6,913	3,020
その他の費用	1,087	8,538
営業利益	183,274	140,737
金融収益	3,777	2,724
金融費用	17,972	6,515
持分法による投資損益	6,483	11,052
税引前四半期利益	162,596	147,998
法人所得税費用	46,129	38,121
継続事業からの四半期利益	116,467	109,877
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	6,471	1,371
四半期利益	109,995	111,248
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	120,363	99,720
非支配持分	10,368	11,528
四半期利益	109,995	111,248
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.56	1.21
非継続事業	0.08	0.02
合計	1.48	1.23
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.56	1.21
非継続事業	0.08	0.02
合計	1.48	1.23

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	161,651	97,382
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	2,908	
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,908	
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	184,525	63,991
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	20,298	1,305
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	204,823	65,297
その他の包括利益合計	201,914	65,297
四半期包括利益	363,565	32,084
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	377,224	16,504
非支配持分	13,658	15,579
四半期包括利益合計	363,565	32,084

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	109,995	111,248
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額		
純損益に振り替えられることのない項目 合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,879	44,820
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	16,488	5,545
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	127,368	50,365
その他の包括利益合計	127,368	50,365
四半期包括利益	237,363	161,614
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	239,162	146,189
非支配持分	1,798	15,424
四半期包括利益合計	237,363	161,614

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	1,049,106	84,427	35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期純利益				202,316			202,316	40,665	161,651
その他の包括利益						174,908	174,908	27,006	201,914
四半期包括利益				202,316		174,908	377,224	13,658	363,565
変動額									
新株の発行		1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)	8							14,700	14,700
自己株式の取得					26,121		26,121		26,121
子会社に対する所有者 持分変動			6,241				6,241	135,982	129,740
子会社の取得				14,194			14,194		14,194
その他増減			10,132				10,132		10,132
変動額合計		1,781	2,109	14,194	26,121		12,254	150,682	162,936
2022年3月31日残高		2,447,952	2,398,525	832,595	110,548	139,095	4,042,428	335,134	4,377,562

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	697,560	110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
四半期純利益				76,032			76,032	21,350	97,382
その他の包括利益						59,527	59,527	5,770	65,297
四半期包括利益				76,032		59,527	16,504	15,579	32,084
変動額									
新株の発行									
剰余金の配当(現金)	8			81,219			81,219		81,219
自己株式の取得									
子会社に対する所有者 持分変動									
子会社の取得									
その他増減						49	49	5,072	5,122
変動額合計				81,219		49	81,169	5,072	76,097
2023年3月31日残高		2,447,952	2,398,525	702,748	110,548	228,226	4,261,406	335,505	4,596,912

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		254,451	133,108
非継続事業からの税引前四半期利益	13	2,379	48
税引前四半期利益		256,830	133,157
減価償却費及び償却費		81,781	71,413
金融収益	10	42,416	5,266
金融費用	10	20,887	37,771
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		245,374	21,580
棚卸資産の増減額 (は増加)		118,004	241,903
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		82,059	46,536
その他の流動資産の増減額 (は増加)		32,198	13,786
その他の流動負債の増減額 (は減少)		61,863	112,754
その他の非流動負債の増減額 (は減少)		5,207	1,194
その他		35,748	26,206
小計		237,790	101,349
利息の受取額		2,076	5,317
利息の支払額		27,725	19,128
法人所得税の支払額又は還付額		52,114	19,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,026	135,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入			62,427
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		30,913	11,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		581,293	
敷金及び保証金の差入による支出		2,246	2,499
敷金及び保証金の回収による収入		30,258	3,465
その他		68,599	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,595	49,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		231,917	175,900
長期借入れによる収入		800,000	
長期借入金の返済による支出		302,164	237,942
リース負債の返済による支出		29,078	29,647
自己株式の取得による支出		26,121	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		3,562	
配当金の支払額	8	279	75,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		129,740	
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,259	166,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		153,351	55,065
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		117,958	307,223
現金及び現金同等物の期首残高		2,992,675	2,705,773
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,874,717	2,398,550

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、R e S P R (レスパー)、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびB P R (Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「9. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びB P R事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「B P R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、L E D照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、R e S P R (レスパー)、その他O A機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びA S E A N地域において、L E D照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、R e S P R（レスパー）を販売しております。

「B P R(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,210,005	1,673,312	298,189	4,181,507		4,181,507
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	5,452	13,669	58,423	77,544	77,544	
計	2,215,457	1,686,982	356,613	4,259,052	77,544	4,181,507
セグメント利益	65,968	120,308	80,025	266,302	41,953	224,349
金融収益	4	73,763	1,851	75,619	33,202	42,416
金融費用	25,960	18,190	27,252	71,402	50,515	20,887
持分法による投資損益		8,571		8,571		8,571
継続事業からの税引前 四半期利益	40,012	184,454	54,624	279,091	24,640	254,451

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,117,327	2,166,615	290,335	4,574,278		4,574,278
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,076	16,777	57,687	76,541	76,541	
計	2,119,404	2,183,392	348,022	4,650,819	76,541	4,574,278
セグメント利益	128,447	149,325	37,590	315,362	178,726	136,635
金融収益	26,069	4,091	10,415	40,575	35,308	5,266
金融費用	3,388	62,757	444	66,590	28,819	37,771
持分法による投資損益		28,977		28,977		28,977
継続事業からの税引前 四半期利益	151,127	119,636	47,561	318,324	185,216	133,108

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,147,036	851,525	150,597	2,149,160		2,149,160
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,742	8,294	29,184	39,221	39,221	
計	1,148,779	859,820	179,781	2,188,381	39,221	2,149,160
セグメント利益	62,518	66,689	39,244	168,452	14,822	183,274
金融収益	4	35,149	445	35,598	31,821	3,777
金融費用	18,523	16,232	20,311	55,067	37,095	17,972
持分法による投資損益		6,483		6,483		6,483
継続事業からの税引前 四半期利益	43,998	79,123	19,378	142,500	20,096	162,596

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,164,313	1,102,007	154,208	2,420,529		2,420,529
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	570	8,377	17,197	26,146	26,146	
計	1,164,884	1,110,385	171,406	2,446,675	26,146	2,420,529
セグメント利益	128,730	77,373	30,606	236,710	95,972	140,737
金融収益	270	2,131	1,126	735	1,989	2,724
金融費用	2,000	6,324	303	8,627	2,112	6,515
持分法による投資損益		11,052		11,052		11,052
継続事業からの税引前 四半期利益	126,459	84,232	29,176	239,869	91,870	147,998

(注) 1 セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd. (以下、「SLW社」とする。)

事業の内容：

電器・照明器具の卸売業

企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の省エネ機器やOA機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることによって事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd.社株式の30%を取得しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100%を取得いたしました。

取得日

2021年10月8日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	752,768
取得対価の公正価値	752,768

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザー費用等79,174千円であります。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	171,475
営業債権及びその他の債権	453,690
棚卸資産	383,737
有価証券及びその他の金融資産	54,192
その他の流動資産	501
非流動資産	
有形固定資産	204,056
流動負債	465,292
非流動負債	55,268
取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	747,093
のれん	5,675

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(5) 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	752,768
支配獲得時に非取得企業が保有していた現金及び現金同等物	171,475
子会社の取得による現金支払額	581,293

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

7. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,606,255	82,630,255
期中増加(注)2	24,000	
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,630,255

(注) 1 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

2 前第2四半期連結累計期間における期中増加は、第13回の新株予約権の行使による増加です。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,013,000	1,410,600
期中増加(注)	397,600	
期中減少		
期末残高	1,410,600	1,410,600

(注) 前第2四半期連結累計期間における期中増加は、2022年1月19日の取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

8. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,219	1.00	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,210,005		2,210,005
海外ソリューション事業		1,673,312	1,673,312
BPR事業	240,745	57,444	298,189
合計	2,450,750	1,730,757	4,181,507
顧客との契約から認識した収益	2,450,750	1,730,757	4,181,507

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	2,117,327		2,117,327
海外ソリューション事業		2,166,615	2,166,615
BPR事業	244,936	45,398	290,335
合計	2,362,264	2,212,013	4,574,278
顧客との契約から認識した収益	2,362,264	2,212,013	4,574,278

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、個客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

国内ソリューション事業では、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)、その他OA機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれぞれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ(即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る)、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR(レスパー)、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有

に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,076	5,207
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		55
その他	40,340	4
合計	42,416	5,266

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	13,554	15,480
リース負債に係る金利費用	3,602	2,869
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,730	
その他		19,422
合計	20,887	37,771

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,231,833	1,231,946	991,429	991,440

(注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			49,912	49,912
株式・出資金	4,210			4,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	4,210		69,164	73,374

当第2四半期連結会計期間末（2023年3月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			49,912	49,912
株式・出資金	4,265			4,265
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	4,265		69,164	73,429

当第2四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金
純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2021年10月1日残高	72,786
取得	
売却	5,150
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	4,514
2022年3月31日残高	63,121
2022年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2022年10月1日残高	69,164
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2023年3月31日残高	69,164
2023年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31 日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	196,916	74,708
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	5,400	1,323
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	202,316	76,032
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	196,916	74,708
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	5,400	1,323
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	202,316	76,032
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,553,590	81,219,655
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	2.41	0.91
非継続事業	0.07	0.02
合計	2.48	0.93

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31 日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	126,835	98,348
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	6,471	1,371
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	120,363	99,720
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	126,835	98,348
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	6,471	1,371
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	120,363	99,720
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,495,177	81,219,655
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.56	1.21
非継続事業	0.08	0.02
合計	1.48	1.23

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	196,916	74,708
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	5,400	1,323
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	202,316	76,032
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	196,916	74,708
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	5,400	1,323
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	202,316	76,032
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,553,590	81,219,655
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,553,590	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	2.41	0.91
非継続事業	0.07	0.02
合計	2.48	0.93
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	126,835	98,348
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	6,471	1,371
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	120,363	99,720
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	126,835	98,348
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	6,471	1,371
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	120,363	99,720
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,495,177	81,219,655
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,495,177	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	1.56	1.21
非継続事業	0.08	0.02
合計	1.48	1.23
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

13. 非継続事業

(1)非継続事業の概要

2021年9月30日において、株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び産電テクノの株式を譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上収益		
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	2,379	48
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	2,379	48
法人所得税費用	3,020	1,274
非継続事業からの四半期利益(損失)	5,400	1,323

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,673	23,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	
合計	191,848	23,457

14. 後発事象

RPA事業に関する合弁会社及び販売会社の設立

第1四半期決算において、既に記載しましたとおり、日本国内における実在智能社が有するRPAサービスを展開するための合弁会社を23年4月6日に設立いたしました。

また、併せて合弁会社が提供するRPAサービスの独占販売権を取得し、当社が100%出資する販売子会社を23年4月10日に設立いたしました。

15. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤寛司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。